

おおさか掲示板

編集/大阪市政策企画室 ☎06-6208-7251 ☎06-6227-9090
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20

市職員採用試験(秋季募集)を実施します

- 第1次試験…11月15日(日)
- 申込期間…10月5日 9:00～10月15日 12:00
- 申込方法…原則として大阪市ホームページから。
- ◎ 合格者は平成28年4月1日採用予定です。
- ◎ 日本国籍を有しない方も受験できます。
- ◎ 試験区分や受験資格などの詳細は、大阪市ホームページでご確認ください。

試験区分		採用 予定者数	受験資格(次のA、Bのいずれかに該当する方)	
大学 卒程度	技術	10人程度	A	昭和61年4月2日から平成6年4月1日までに生まれた方
			B	平成6年4月2日以降に生まれた方で、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した方(平成28年3月までに卒業する見込みの方を含む。)又はこれと同等の資格があると人事委員会が認める方

問い合わせ 大阪市人事委員会 ☎6208-8545 ☎6231-4622

市職員の給与等の状況

問い合わせ…

人事室給与課 ☎6208-7526 ☎6202-7070
⑩のみ人事室人事課 ☎6208-7431 ☎6202-7070

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくは大阪市ホームページをご覧ください。

本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。

○一般職の給料等の減額措置

ア 給料の減額：平成27年4月～平成30年3月

区分	公募区長	8級(局長級)	7級(部長級)	6級(課長級)	5級(課長代理級)	4級(係長級)
減額率	16%	6.5%	5.5%		3.5% ※50歳以上4.5%	

区分	3級(主務)	2級	1級	再任用職員
減額率	2.5% ※40歳以上3.5%、50歳以上4.5%	1.5% ※30歳以上2.5%、40歳以上3.5%	1.5% ※30歳以上2.5%	2.5%

※ 行政職以外の給料表適用者についても同様の減額措置 ※ 医師・歯科医師及び弘済院に勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除く ※ 交通局に勤務する職員の給料については、平成24年8月から独自の減額措置(平成27年4月～平成28年3月まで3%～20%) ※ 交通局に勤務する職員の退職手当については、平成24年4月から当分の間、5%の減額措置

イ 管理職手当の減額：5%

○市長等特別職の給料等の減額措置

【市長、副市長、常勤の監査委員(代表)及び特別職の秘書】

ア 給料の減額：平成27年4月～当分の間(市長については、現市長在職期間中)

区分	減額率	給料月額		
		減額後	減額前	差引
市長	42%	82万円	142万円	▲60万円
副市長	14%	97万円	113万円	▲16万円
常勤監査(代表)	10%	77万円	86万円	▲9万円
特別職の秘書	11.5%	35.9万円	40.5万円	▲4.6万円

イ 退職手当の減額：平成24年4月～当分の間(市長については、現市長在職期間中)

区分	減額率
市長	81%
副市長	50%
常勤監査(代表)	
特別職の秘書	5%

【市会議員】

ア 報酬の減額：平成27年4月30日～平成28年3月

区分	減額率	報酬月額		
		減額後	減額前	差引
議長	12%	95万円	108万円	▲13万円
副議長		84.4万円	96万円	▲11.6万円
常任委員長		80万円	91万円	▲11万円
常任副委員長		79.2万円	90万円	▲10.8万円
議員		77.4万円	88万円	▲10.6万円

■給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況

(平成26年度決算見込)

住民基本台帳人口(平成27年1月1日現在)	会計	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
2,670,766人	全会計	3,585,123,410千円	216,003,082千円<1,396,829千円>(2,809,816千円)	6.0%
	うち一般会計	1,702,112,041千円	202,839,163千円<1,312,497千円>(2,592,941千円)	11.9%

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局・病院局)を除く全会計および一般会計における一般職の職員給与費。なお、人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含む

(注2) < >内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況

(平成26年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費			計(B)	一人あたり給与費(B/A)
			給料	職員手当	期末・勤勉手当		
一般職	全会計	24,271人	85,616,506千円	32,098,482千円	39,492,929千円	157,207,917千円	6,477千円
	うち一般会計	22,868人	80,711,332千円	30,354,268千円	37,203,935千円	148,269,535千円	6,484千円
再任用(フル)	全会計	248人	771,029千円	186,926千円	171,877千円	1,129,832千円	4,556千円
	うち一般会計	232人	724,536千円	176,346千円	161,314千円	1,062,196千円	4,578千円
再任用(短)	全会計	743人	1,658,425千円	417,878千円	362,481千円	2,438,784千円	3,282千円
	うち一般会計	685人	1,530,485千円	387,112千円	334,813千円	2,252,410千円	3,288千円

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局・病院局)を除く全会計および一般会計における一般職の職員給与費。なお、職員手当には、退職手当を含まない (注2) 職員数は公益法人・営利法人派遣職員を除く。また再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数 (注3) 期末・勤勉手当には、賞与引当金を含まない

※ ☎特に記載のないものは市外局番「06」です。